

令和 7 年度（2025年度）

高取町下水道事業会計予算書

高 取 町

令和7年度高取町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
下水道事業	収益		210,814	
	営業	収益	11,061	
		下水道使用料	10,892	
		その他営業収益	169	
	営業外	収益	199,742	
		受取利息及び配当金	20	
		他会計補助金	149,691	
		長期前受金戻入	49,022	
		雑収益	9	
		消費税及び地方消費税	1,000	
	特別	利益	11	
		特別利益・その他特別利益	11	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
下水道事業	費用		176,346	
	営業	費用	158,309	
		管渠費	15,719	
		総係費	53,548	
		減価償却費	89,042	
	営業外	費用	15,294	
		支払利息及び企業債取 扱諸費	15,091	
		雑支出	203	
	特別	損失	243	
		特別損失	243	
	予備	費	2,500	
		予備費	2,500	

令和 7 年度 ( 2025 年度 ) 高取町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度高取町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| (1) 処理区域内人口  | 2,153 人                |
| (2) 年間総汚水量   | 100,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均汚水量  | 273 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主な建設改良事業 | 63,000 千円:幹線管渠工事       |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用の委託料に充てるため、公営企業会計適用債を3,300千円借り入れる。

収入	
第1款 下水道事業収益	210,814 千円
第1項 営業収益	11,061 千円
第2項 営業外収益	199,742 千円
第3項 特別利益	11 千円
支出	
第1款 下水道事業費用	176,346 千円
第1項 営業費用	158,309 千円
第2項 営業外費用	15,294 千円
第3項 特別損失	243 千円
第4項 予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 76,768千円は、過年度分損益勘定留保資金 24,050千円、当年度分損益勘定留保資金 35,043千円、引継金等 17,675千円で補填するものとする。)

収入	
第1款 資本的収入	90,842 千円
第1項 企業債	53,700 千円
第2項 他会計補助金	9,142 千円
第3項 国庫補助金	28,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	167,610 千円
第1項 建設改良費	73,000 千円
第2項 固定資産購入費	2,205 千円
第3項 企業債元金償還金	89,905 千円
第4項 予備費	2,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
社会資本総合整備事業債	28,000	証書又は証券	年5.0%以内(ただし利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	21,000			
流域下水道事業債	2,100			
特別措置分	2,600			
公営企業会計適用債	3,300			
合計	57,000			

(一時借入金の限度額)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 31,328千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は158,833千円である。

令和7年(2025年)3月3日 提出  
奈良県高取町長 中川裕介

資本的收入及び支出

収 入

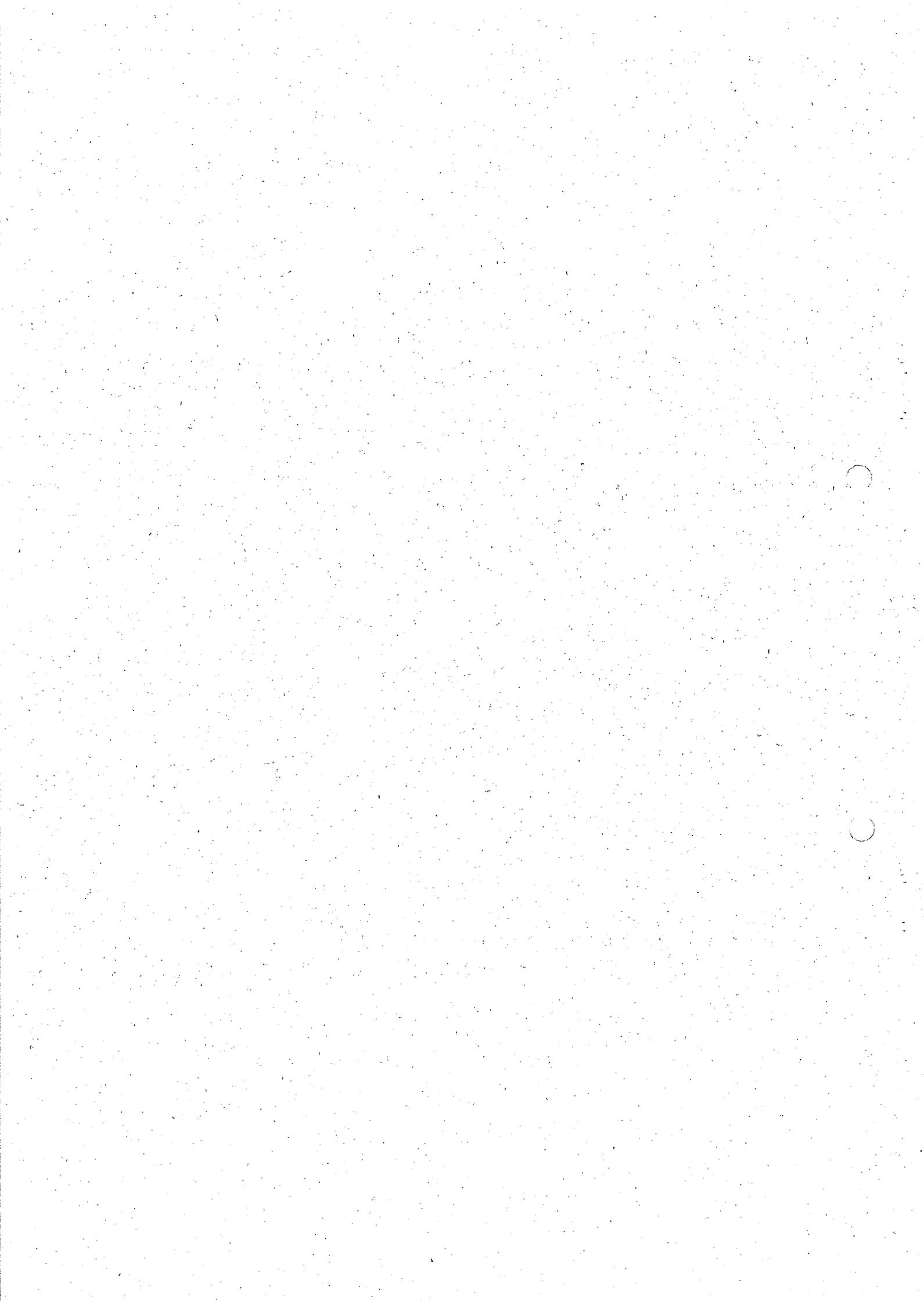
(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的收入			90,842	
	企業債		53,700	
		下水道事業債	53,700	
	他会計補助金		9,142	
		他会計補助金	9,142	
	国庫補助金		28,000	
		国庫補助金	28,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的支出			167,610	
	建設改良費		73,000	
		管路建設改良費	73,000	
	固定資産購入費		2,205	
		無形固定資産購入費	2,205	
	企業債元金償還金		89,905	
		企業債償還金	89,905	
	予備費		2,500	
		予備費	2,500	



# 下水道事業会計予算に関する明細書

令和7年度高取町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,354
減価償却費	89,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	973
長期前受金戻入額	△ 49,022
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	15,091
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 409
小計	85,106
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 15,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,035
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 66,410
無形固定資産の取得による支出	△ 2,005
補助金等による収入	33,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,649
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	53,700
企業債の償還による支出	△ 88,980
その他企業債による収入	3,300
その他企業債の償還による支出	△ 925
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,905
資金増加額	2,481
資金期首残高	69,775
資金期末残高	72,256

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		3人		13,260	10,558	23,818	7,510	31,328
前年度		2人		9,298	7,273	16,571	4,769	21,340
比較	0人	1人	0	3,962	3,285	7,247	2,741	9,988

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度		540	324	396	198	800
	前年度				792	373	
	比較	0	540	324	△396	△175	800
	区分	期末勤勉手当	児童手当	特殊勤務手当	会計年度任用職員	退職給付費	合計
	本年度	8,300					10,558
	前年度	6,108					7,273
比較	2,192	0	0	0	0	3,285	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,962	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増加分 その他の増減分 3,962	・ 職員数増に係る増額分	昇給期 1月 職員数 3人
手当	3,285	制度改正に伴う増減分 その他の増減分 3,285	・ 職員数増および手当に係る増額分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般職	現業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (千円)	368	
	平均給与月額 (千円)	662	
	平均年齢 (歳)	44	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (千円)	387	
	平均給与月額 (千円)	690	
	平均年齢 (歳)	52	

(2) 級別職員数

区分	一般職			現業職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	5級	1人	34%			
	4級	1人	33%			
	2級	1人	33%			
	計	3人	100%	計	0人	
令和6年4月1日現在	5級	2人	100%			
	計	2人	100%	計	0人	

令和6年度 高取町下水道事業会計予定損益計算書

( 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで )

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	9,902		
(2) その他営業収益	155	10,057	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,418		
(2) 総係費	36,176		
(3) 減価償却費	89,456	139,050	
営業損失			128,993
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	55,433		
(2) 長期前受金戻入	68,706		
(3) その他雑収益	106	124,245	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,414		
(2) 雑支出	1,824	18,238	106,007
経常損失			22,986
5 特別損失			
(1) その他特別損失	2,527	△ 2,527	△ 2,527
当年度純損失			25,513
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			25,513

令和6年度 高取町下水道事業会計決算見込貸借対照表

( 令和7年3月31日 )

科目	千円	千円	千円	科目	千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				(1) 企業債		1,056,989	
(イ)構築物	4,367,746			(2) リース債務		0	
同減価償却累計額	<u>△ 1,574,651</u>	2,793,095		固定負債合計			1,056,989
(ロ)機械及び装置	162,620			流動負債			
同減価償却累計額	<u>△ 115,817</u>	46,803		(1) 企業債		89,905	
(ハ)建設仮勘定			0	(2) 未払金		4,386	
有形固定資産合計			2,839,898	(3) 引当金		2,527	
(2)無形固定資産				流動負債合計			96,818
施設利用権		136,707		繰延収益			
無形固定資産合計			136,707	長期前受金		3,252,052	
固定資産合計			2,976,605	収益化累計額		<u>△ 1,464,267</u>	
流動資産				繰延収益合計			1,787,785
(1)現金預金		69,775		負債合計			2,941,592
(2)未収金	908			(資本の部)			
貸倒引当金	<u>△ 97</u>	811		資本金			
流動資産合計			70,586	(1) 固有資本金		81,112	
資産合計			3,047,191	(2) 出資金		50,000	
				(3) 組入資本金		0	
				資本金合計			131,112
				欠損金			
				(1) 資本剰余金	0		
				資本剰余金合計			0
				(2) 利益剰余金			
				(イ) 減債積立金	0		
				(ロ) 利益積立金	0		
				(ハ) 当年度未処理欠損金	25,513		
				利益剰余金合計		<u>△ 25,513</u>	
				欠損金合計			25,513
				資本合計			105,599
				負債資本合計			3,047,191

令和7年度 高取町下水道事業会計予定貸借対照表

( 令和8年3月31日 )

科目	千円	千円	千円	科目	千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				(1) 企業債		1,025,833	
(イ)構築物	4,434,156			(2) リース債務		0	
同減価償却累計額	<u>△ 1,652,855</u>	2,781,301		固定負債合計			1,025,833
(ロ)機械及び装置	162,620			流動負債			
同減価償却累計額	<u>△ 121,407</u>	41,213		(1) 企業債		88,156	
(ハ)建設仮勘定		0		(2) 未払金		3,977	
有形固定資産合計			2,822,514	(3) 引当金		3,500	
(2)無形固定資産				流動負債合計			95,633
施設利用権		133,464		繰延収益			
無形固定資産合計			133,464	長期前受金		3,285,818	
固定資産合計			<u>2,955,978</u>	収益化累計額		<u>△ 1,513,289</u>	
流動資産				繰延収益合計			1,772,529
(1)現金預金		72,256		負債合計			<u>2,893,995</u>
(2)未収金	908			(資本の部)			
貸倒引当金	<u>△ 194</u>	714		資本金			
流動資産合計			72,970	(1)固有資本金		81,112	
資産合計			<u>3,028,948</u>	(2)出資金		50,000	
				(3)組入資本金		0	
				資本金合計			131,112
				剰余金			
				(1)資本剰余金	0		
				資本剰余金合計			0
				(2)利益剰余金			
				(イ)減債積立金	0		
				(ロ)利益積立金	0		
				(ハ)当年度未処分利益剰余金	3,841		
				利益剰余金合計		3,841	
				剰余金合計			3,841
				資本合計			134,953
				負債資本合計			<u>3,028,948</u>

令和7年度高取町下水道事業会計実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		備考
						区分	金額	
下水道事業収益			210,814	130,697	80,117			
	営業収益		11,061	11,047	14			
		下水道使用料	10,892	10,892	0	下水道使用料	10,892	一般排水 中間排水 特定排水
		その他営業収益	169	155	14	手数料	169	責任技術者・指定工事 店更新手数料
	営業外収益		199,742	119,650	80,092			
		受取利息及び配当金	20	0	20	預金利息	20	
		他会計補助金	149,691	50,944	98,747	他会計補助金	149,691	
		長期前受金戻入	49,022	68,706	△19,684	有形固定資産長期前受金戻入	47,631	
						無形固定資産長期前受金戻入	1,391	
		雑収益	9	0	9	雑収益	9	
		消費税及び地方消費税	1,000	0	1,000	消費税及び地方消費税	1,000	
	特別利益		11	0	11			
		特別利益・その他特別利益	11	0	11	その他特別利益	11	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区分	金額	
下水道事業費用			176,346	156,374	19,972			
	営業費用		158,309	136,433	21,876			
		管渠費	15,719	10,353	5,366	備用品費	21	車検代、 消耗品等
						通信運搬費	443	テレメータ等
						委託料	1,287	マンホールノブ 保守
						修繕費	13,156	マンホールノブ 修理費
						動力費	812	マンホールノブ 電気代

総係費	53,548	36,624	16,924	給料	13,260	
				手当（不	7,560	管理職手当 396 期末勤勉手当 5,500 地域手当 540 時間外勤務手当 800 住居手当 324
				手当（課	198	通勤手当
				賞与等引当	3,500	賞与引当金 2,800 法定福利引当金 700
				金繰入額		
				法定福利費	6,810	共済組合負 担金 4,720 退職手当組 合負担金 2,090
				旅費	440	普通旅費 特別旅費
				被服費	231	作業服
				備用品費	1,809	消耗品等
				燃料費	600	燃料
				通信運搬費	111	電話代 切手代
				委託料	8,285	下水道施設台帳・ 下水道台帳システ ム保守委託料 公営企業関係業務 委託料
				手数料	2,512	料金徴収事務手数料 公用車点検手数料 ほか
				使用料及び 賃借料	721	公用車リース料 図面コピー機リース料
				修繕費	1,018	
				負担金補助 及び交付金	6,316	日本下水道協会会費 奈良県下水道協会会費 流域下水道協議会会費 全国町村下水道推進協議会会費 流域下水道維持管理負担金
				保険料	70	
				公課費	7	重量税
				貸倒引当金 繰入額	100	
減価償却費	89,042	89,456	△ 414	有形固定資 産減価償却 費	83,794	
				無形固定資 産減価償却 費	5,248	
営業外費用	15,294	16,414	△ 1,120			
支払利息及 び企業債取 扱諸費	15,091	16,414	△ 1,323	企業債利息	15,091	
雑支出	203	0	203	その他雑支 出	203	
特別損失	243	2,527	△ 2,284			
特別損失	243	2,527	△ 2,284	過年度損益 修正損	243	
予備費	2,500	1,000	1,500			
予備費	2,500	1,000	1,500	予備費	2,500	

資本的收入及び支出

(単位 千円)

款	項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
資本的收入		90,842	217,704	△ 126,862				
	企業債	53,700	59,600	△ 5,900				
	下水道事業債	53,700	59,600	△ 5,900	下水道事業債	53,700	社会資本総合整備事業債	28,000
							資本費平準化債	21,000
							流域下水道事業債	2,100
							特別措置分	2,600
	他会計出資金	0	50,000	△ 50,000				
	他会計出資金	0	50,000	△ 50,000	他会計出資金	0		
	他会計補助金	9,142	83,104	△ 73,962				
	他会計補助金	9,142	83,104	△ 73,962	他会計補助金	9,142		
	国庫補助金	28,000	25,000	3,000				
	国庫補助金	28,000	25,000	3,000	社会資本総合整備事業国庫補助金	28,000		

支出

(単位 千円)

款	項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
資本の支出		167,610	167,704	△ 94				
	建設改良費	73,000	67,500	5,500				
	管路建設改良費	73,000	67,500	5,500	委託料	9,500	事前調査 効率的な事業実施など	
					補償補填及び賠償金	500	家屋補修	
					工事請負費	63,000	管渠工事	
	固定資産購入費	2,205	3,022	△ 817				
	無形固定資産購入費	2,205	3,022	△ 817	施設利用権購入費	2,205		
	企業債元金償還金	89,905	97,182	△ 7,277				
	企業債償還金	89,905	97,182	△ 7,277	企業債償還金	89,905		
	予備費	2,500	0	2,500				
	予備費	2,500	0	2,500	予備費	2,500		

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 構築物 15年～50年
- 機械及び装置 10年～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 50年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は556,995千円である。

#### 2. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,527千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失の補填のため、貸倒引当金3千円を取り崩す。

